

福井エリア地域原子力防災協議会 第4回敦賀地域分科会  
議事概要

1. 日 時

令和6年6月13日（木）11：30～11：45

2. 場 所

TV会議

3. 出席者

国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省、  
陸上自衛隊中部方面総監部

関係自治体等 : 福井県、京都府、滋賀県、岐阜県、福井県警察本部

ワーカー : 関西広域連合、関西電力株式会社、日本原子力発電株式会社  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

庶務 : 内閣府 齊藤推進官、相馬専門官、長澤専門官、森下主査  
林防災専門官、高尾防災専門官、西村防災専門官、  
柿本防災専門官、山崎防災専門官、高岡防災専門官

4. 議 題

- (1) 敦賀地域における検討状況について
- (2) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について
- (3) その他

5. 配付資料

資料1 敦賀地域における検討状況について

資料2 令和6年能登半島地震を踏まえた対応

資料3 原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム第1回会合

6. 概 要

(1) 敦賀地域における検討状況について

- ・ 内閣府から、資料1に基づき、敦賀地域の緊急時における国の職員や資機材等の緊急搬送体制、敦賀オフサイトセンターの放射線防護対策や電源対策、関係自治体や関係機関との連絡体制、広域避難の際の関係自治体の連携体制について説明した。
- ・ 原子力規制庁から、敦賀地域の緊急時対応取りまとめに向けた今後のスケジュールについて質問があり、それに対して内閣府からは、緊急時対応取り

まとめに向けた検討は、期限を区切って議論するものではないため、調整・具体化すべき様々な点について、引き続き関係自治体と連携しながら進めていきたいと回答をした。

(2) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について

- ・ 内閣府から、資料2に基づき、令和6年能登半島地震を踏まえた対応（志賀地域における被災状況調査、原子力防災対応の強化、原子力災害対策指針及び防災基本計画の修正の方向性、今年度の訓練の考え方）について説明した。
- ・ 内閣府から、志賀地域における被災状況調査において、①基本的な避難ルート②孤立地区の状況③放射線防護施設の損傷状況について、調査結果を共有するとともに、原子力発電所の立地地域においては、「複合災害」を想定して「緊急時対応」を取りまとめ、あるいは取りまとめに向けて検討中である旨説明した。
- ・ 内閣府から、今年度の訓練の考え方について、図上訓練や実動訓練において、能登半島地震を踏まえた適度な負荷をかけること、特に実動訓練については、一部箇所における孤立地区からの救助や指定避難所等への住民移動などの訓練について、検討してほしい旨説明した。

(3) その他

- ・ 原子力規制庁から、資料3に基づき、原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの検討状況（論点、スケジュール等）について説明があった。

以 上